浜矩子 『恐慌の歴史』宝島社新書 2011年
第6章 バブルなき「財政恐慌」へと向かう欧米諸国

疑問点・論点

日本は一段と、円高との上手な付き合い方を考えていくことが肝要だ。P235
とあったが、日本の企業や政府は、円高の中でどのような対応をすれば良いのか？

理由

著者は、ドル安 (=円高) が、グローバル・インバランスを解決するとしており、「1ドル=50円を展望している (p232)」とまで言っています。しかし、このような凄い円高になったら、日本の沢山の企業が、利益を出しづらくなったり、潰れたりする事が起きるかもしれません。

そこで、日本の政府や企業はどうすればいいのか、そもそも世界経済の均衡のためにドル安にする必要はあるのか、すれば色々と困るのではないのか、と考えた為に、この疑問点にしました。

A班

1ドル=50円になれば輸出企業が大打撃を被り、日本経済の悪化につながるので、1ドル=50円になるほどの円高は日本にとって良くない。

B班

雇用や賃金面を改善し、内需拡大を目指していき、日本の海外移転を防いでいく。

C班

円高が進んで、海外移転が加速すると、日本国内の産業が衰退し、失業者が増える為、政府は円安誘導政策をとる。

D班

円高になり、海外移転が起きれば、失業者は増え、貿易赤字は増える。

これに対し、企業は対策として、付加価値の高い製品を作ったり、業種の変更、海外移転をしたりして対応する。結論として、円高はよくない。

また、貿易赤字が増えれば、また円安になるので、円高の継続は不可能になる。